

## 堀川団地空き店舗出店応募提案書

平成 年 月 日

京都府住宅供給公社理事長様

住所

会社名・商号

代表者

印

堀川団地空き店舗出店者募集に際し、下記の区画に出店したいので、応募提案書等関係書類を添えて応募します。

記

出店希望区画		堀川出水団地第 号 第 室
申 請 者 概 要	会社名・商号	
	資本金	※個人事業者の場合不要です。
	経歴・営業歴・沿革	
	業種・事業	
	連絡先	郵便番号 住所（所属） 氏名 TEL E-MAIL ※電話は日中でも連絡できる番号をお書きください（携帯可）。

応募提案者名

## 【設定テーマに係る提案】

テーマ1	① 「アートと交流」を生かした店舗の計画
提案	

※上記の欄内に、簡潔に記述してください。なお、分かりやすい提案とするため、図やイラスト、スケッチ、イメージ図などを適宜利用していただくことは可能です。

応募提案者名

## 【設定テーマに係る提案】

テーマ2	②商店街の活性化や堀川通りの賑わいについて
提案	

※上記の欄内に、簡潔に記述してください。なお、分かりやすい提案とするため、図やイラスト、スケッチ、イメージ図などを適宜利用していただくことは可能です。

応募提案者名

## 【出店計画概要】

店舗名	
店主名	
従業員数	
開店予定日	平成    年    月    日
営業時間	時    ～    時
商品・サービス	貴店が扱おうと考えている主な商品、サービスと店舗の特徴について記述してください。
その他特記事項	出店に当たり、公社や地域として配慮すべき事項などがありましたら、記述してください。

応募提案者名

## 【経営計画】

## 1. 損益予想

(単位：千円)

	第1年	第2年	第3年	備考
① 売上高				
② 売上原価				
③ 売上総利益 (①－②)				
④ 営業費用				
人件費				
水光熱費				
賃借料				
減価償却費				
支払利息				
宣伝広告費				
その他経費				
⑤ 損 益 (③－④)				

## 2. 出店資金の調達区分並びに用途

(単位：千円)

調 達 区 分	自己資金		使 途	敷金	
	借入金			内装工事費	
	その他			什器備品費	
				商品	
				その他	
	計			計	

※損益など経営計画を示す資料は、上記の表以外の応募者独自のものがある場合はそれを添付して下さってけっこうです。既に金融機関の融資承認を得ている場合は、その写しを添付してください。

応募提案者名	
--------	--

【建築計画／店舗デザイン】

建築計画／店舗デザイン

建築計画については、店舗のレイアウト、商品展示、主な設備の位置、客や従業員の動線等が分かるような建築設計図（平面、断面、内装、設備、立面に関する主要な図面）を明示するとともに、簡潔に内容、趣旨などを記述してください。その建築計画図ベースに（活用して）、イメージ図やスケッチ、その解説文書などを結びつけて、店舗のデザインやそのようなデザインとする考え方が伝わるように記述してください。店舗標章やシンボル、アイコンなどがありましたら、それ也表示してください。本様式（A 3 一枚）に書ききれない場合は、補足として関係図面、資料を添付してください。その場合、添付資料は可能な限り A 3 横書きにおさめてください。

## 誓 約 書

「3応募提案者の資格要件」に規定する下記の要件を満たしていることを誓います。

平成 年 月 日

京都府住宅供給公社理事長様

住所

会社名・商号

代表者

印

記

下記の資格要件を満たしていること

(1) まちづくりへの参加

- ・「アートと交流」という堀川団地再生の基本方向に協賛する意志を有すること。
- ・商店同士が連携、協調してまちづくりを進めていく意志を有すること。
- ・堀川通りを地域の共有財産として大切に守り育てる意志を有すること。

(2) 経営能力

店舗を健全経営していくための経験又は能力があること

### 【申請者の欠格事項】

次の要件に該当しないこと

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により京都府における一般競争入札等の参加を制限されている者
- ② 当該者の責めに帰すべき事由により公社との契約が取り消された日から2年を経過しない者
- ③ 国税及び地方税を滞納している者
- ④ 公社の賃貸住宅、店舗の家賃を3箇月以上滞納したことがある者
- ⑤ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで若しくは、その執行を受けることがなくなるまでの者又は禁錮以上の刑に該当する犯罪により公判に付せられ判決確定に至るまでの者を代表とする法人
- ⑥ 破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定を受けた者
- ⑦ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続の開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手

続の開始の申立てがなされている者

- ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団及び同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員
- ⑨ 当該店舗区画を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者